



公租公課について

2023年1月27日
沖縄電力株式会社

- 公租公課は、各税法(地方税法や法人税法等)の定めるところにより、設備投資計画や販売電力量等の各種前提計画に基づき算定。
- 申請原価は、課税対象収入(総原価)の増加に伴う事業税の増や、発行済株式総数の増加に伴う法人税等の増により、前回原価と比較し、754百万円増の3,067百万円となっております。

(単位：百万円)

	現行原価	実績				申請原価				差引 C-A ※1	差引 C-B ※2	備考
	2008 A	2019	2020	2021	平均 B	2023	2024	2025	平均 C			
水利使用料※3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産税	719	874	821	782	825	643	672	691	669	▲50	▲157	※1・2 償却進行に伴う課税標準額の減等
雑税※4	113	59	61	59	60	52	52	52	52	▲62	▲8	※1 印紙税の減等
事業税	1,134	1,157	968	907	1,011	1,648	1,643	1,640	1,644	510	633	※1・2 課税対象収入の増
法人税等	348	255	1,622	7	628	703	703	703	703	355	75	※1 発行済株式総数の増加に伴う配当金の増 ※2 算定方法の差異
合計	2,314	2,345	3,472	1,755	2,524	3,046	3,070	3,086	3,067	754	543	

※3 水力発電設備を保有していない為、水利使用料は実績なし。

※4 雑税は、印紙税、都道府県民税、市町村民税、事業所税等。

注1：四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。(次頁以降同様)

注2：実績(2019~2021)は、託送費用相当額を控除した数値である。(次頁以降同様)

- 固定資産税は、固定資産台帳（2021年度期末時点）および設備計画等の投資情報に基づき算定。
- 申請原価は、償却進行による課税標準の減少等により、前回原価と比較し、50百万円減の669百万円となっております。

(単位：百万円)

	現行原価	実績				申請原価				差引 C-A ※1	差引 C-B ※2	備考
	2008 A	2019	2020	2021	平均 B	2023	2024	2025	平均 C			
火力	706	843	792	756	797	609	637	654	633	▲72	▲164	※1・2 償却進行による課税標準の減
業務	13	29	30	26	28	34	36	37	36	22	8	
合計※3	719	874	821	782	825	643	672	691	669	▲50	▲157	

※3 地方税法や沖縄振興特別措置法による減免額を織り込んだ数値

- 雑税は、印紙税、県市町村民税、控除対象外消費税、事業所税、不動産取得税等が含まれており、各税法および法令に基づき、設備投資計画や販売電力量等の各種前提計画を基に算定。
- 申請原価は、税制改正に伴う印紙税の減等により、61百万円減の52百万円となっております。

(単位：百万円)

	現行原価	実績				申請原価				差引 C-A ※1	差引 C-B	備考
	2008 A	2019	2020	2021	平均 B	2023	2024	2025	平均 C			
印紙税	49	22	19	19	20	18	18	18	18	▲31	▲2	※1 2014年度に非課税対象額の引き上げ (3万⇒5万)
県市町村民税	17	14	14	13	14	12	12	12	12	▲5	▲1	
控除対象外消費税	-	13	16	13	14	14	14	14	14	14	▲0	※1 2012年度より発生
事業所税	6	5	5	4	5	4	4	4	4	▲2	▲1	
不動産取得税	22	1	0	1	1	1	1	1	1	▲21	▲0	※1 発電所用地取得の減
その他※2	19	4	7	8	6	2	2	2	2	▲17	▲4	※1 産業廃棄物税の減
合計	113	59	61	59	60	52	52	52	52	▲62	▲8	

※2 その他は、産業廃棄物税、登録免許税、自動車諸税、軽油取引税、都市計画税、その他税

4. 事業税

- 事業税は、地方税法に基づき収入割・付加価値割・資本割毎に算定。
- 申請原価は、総原価の増に伴い、前回原価と比較し、510百万円増の1,644百万円となっております。

(単位：百万円)

		現行原価	実績				申請原価				差引 C-A ※1	差引 C-B ※2	備考
		2008 A	2019	2020	2021	平均 B	2023	2024	2025	平均 C			
収入割	収入 a	158,304	192,477	179,409	179,619	183,835	267,489	266,981	267,239	267,236	108,932	83,401	※1・2 総原価の増
	控除項目 b	13,917	48,915	48,170	38,970	45,351	53,213	53,330	54,118	53,554	39,637	8,202	※1・2 他社購入電力料の増
	課税対象 c =a-b	144,387	143,563	131,238	140,650	138,484	214,276	213,651	213,121	213,683	69,296	75,199	
	実効税率(%)※3	1.3	1.29	1.3(送配) 1.05(発電)	1.3(送配) 1.05(発電)	-	1.3(送配) 1.05(発電)	1.3(送配) 1.05(発電)	1.3(送配) 1.05(発電)	-	-	-	
収入割 合計※4 d		1,876	1,802	1,507	1,577	1,629	2,368	2,362	2,356	2,362	486	733	
付加価値割・資本割 e		-	-	67	40	-	69	70	70	-	-	-	
事業税合計 f=d+e (送配電含む)		1,876	1,802	1,575	1,618	1,665	2,438	2,431	2,426	2,432	556	767	
事業税		1,134	1,157	968	907	1,011	1,648	1,643	1,640	1,644	510	633	

※3 実効税率は、事業税へ特別法人事業税(2019は地方特別法人税)を加味した税率。

※4 沖縄振興特別措置法による減免額を織り込んだ数値。

注：申請原価・実績(2020・2021)の数値は、2020年度税制改正に伴う、電気事業の収入割(送配電・発電)・外形標準課税(付加価値割・資本割)を算定に反映。

《参考》収入割対象項目【地方税法】

- ・収入 = 総括原価(事業税計上前)+他社販売電力料+電気事業雑収益
- ・控除項目 = 他社購入電力料+貸倒損+電気事業雑収益 ※他社購入電力料・電気事業雑収益は一部を控除

- 法人税等は、『みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則』に基づき、発行済株式総数および一株あたり配当金額を諸元とし算定。
- 2000年度より配当金額60円を継続していることを踏まえ、一株あたり配当金額を60円としております。
- 申請原価は、発行済株式総数の増加に伴い、前回原価と比較し、355百万円増の703百万円となっております。

(単位：百万円、百万株)

	現行原価	実績				申請原価				差引 C-A ※1	差引 C-B	備考
	2008 A	2019	2020	2021	平均 B	2023	2024	2025	平均 C			
発行済株式総数 (自己株式除く) a	17	52	54	54	54	54	54	54	54	37	1	※1 株式分割に伴う 発行済株式総数の増
一株あたり配当金 (円) b	60	60	60	60	60	60	60	60	60	-	-	
配当金 c = a*b	1,049	3,110	3,265	3,529	3,211	3,529	3,529	3,529	3,529	2,209	48	
実効税率(%)※2 d	35.4	27.4	27.4	27.4	27.4	27.4	27.4	27.4	27.4	▲8.0	-	※1 法人税率の引き下げ (30%⇒23.2%)
配当所要利益 e = c/(1-d)	1,625	4,283	4,497	4,489	4,423	4,489	4,489	4,489	4,489	2,864	66	
法人税等 (送配電含む) h=e*d (実績は財務会計値)	576	1,117	1,993	7	1,039	1,230	1,230	1,230	1,230	654	191	
法人税等	348	255	1,622	7	628	703	703	703	703	355	75	

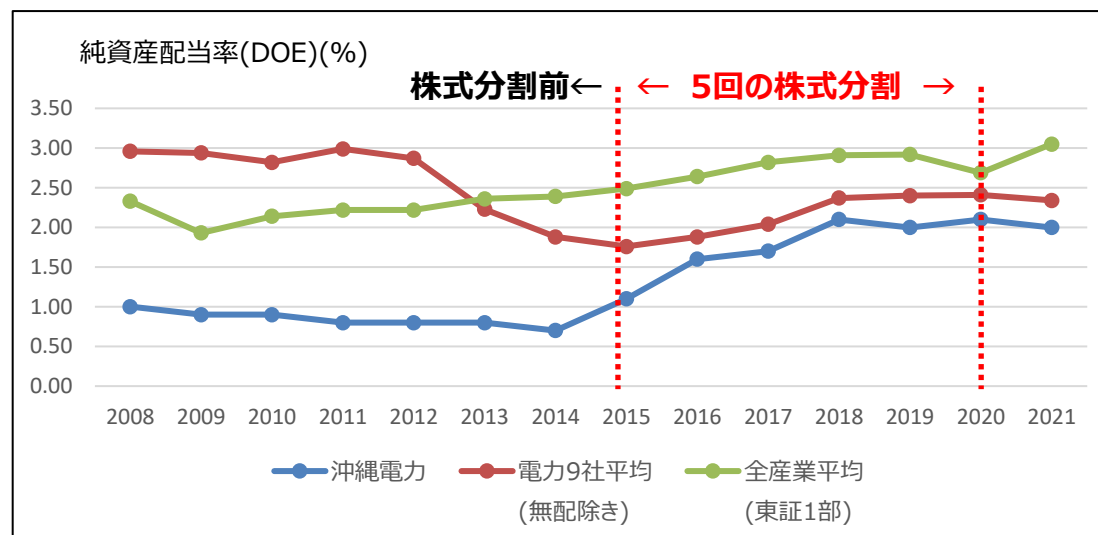
※2 実効税率は、法人税率へ県市町村税(法人税割)を加味した税率

「参考」みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則（営業費の算定）第三条第二項十一
法人税等 発行済株式（自己株式を除く。）の数及び一株当たりの配当金額を基に算定した配当金並びに会社法（平成十七年法律第八十六号）に定めるところにより算定した利益準備金を基に法人税法、地方法人税法及び地方税法（道府県民税及び市町村民税の法人税割に限る。）により算定した額

5. 法人税等② 発行済み株式総数について

7

- 2015年～2020年で5回の株式分割を行っており、前回改定時と比較し、発行済み株式総数は約3.1倍になっております。
- 当社を取り巻く事業環境などを総合的に勘案し、『株主への利益還元』や『市場における株式の流動性向上』を目的に株式分割を実施してまいりました。
- 前回改定時と比較し、2015年株式分割以降、純資産配当率（DOE）は向上しており、**全産業平均や他社平均と遜色ない数値へ改善している**と考えられます。
- 上記を踏まえ、今回原価申請時点の発行済み株式総数を用いて、算定を行っております。



≪純資産配当率(DOE)≫

(単位：%)

	2008 前回改定	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 株式分割	2016 株式分割	2017 株式分割	2018 株式分割	2019	2020 株式分割	2021
沖縄電力	1.00	0.90	0.90	0.80	0.80	0.80	0.70	1.10	1.60	1.70	2.10	2.00	2.10	2.00
電力9社平均※1	2.96	2.94	2.82	2.99	2.87	2.23	1.88	1.76	1.88	2.04	2.37	2.40	2.41	2.34
全産業平均※2 (東証一部)	2.33	1.93	2.14	2.22	2.22	2.36	2.39	2.49	2.64	2.82	2.91	2.92	2.69	3.05

※1 各社決算短信より、無配を除いた値

※2 参照：JPX. 2021年度決算短信集計結果「市場第一部」. <https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/index.html>